

中期計画（第四次）
2025-2029

江戸川大学

江戸川大学中期計画（第四次）

はじめに

本学の教育理念は、「人間陶冶」であり、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材」を育成すべき人間像としている。これを実現するために、1990年の開学以来、「情報化と国際化に対応」しつつ、職業人として社会貢献することに喜びを見いだせる人材の育成を教育の使命としてきた。

2020年3月に「江戸川大学中期計画（第三次）」が策定され、以降5年間本計画を基礎として、学長のリーダーシップのもと、新たな情報化および国際化への対応を含めさまざまな成果を挙げてきた。一方、全てが必要十分に達成されたわけではなく今後の課題となっている事項も存在する。

情報化に関しては、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の蔓延（以下、コロナ禍）により社会生活の変革を余儀なくされ、大学においても急遽完全オンライン授業を実施する等の対応に迫られた。ようやく社会生活は以前の様態を取り戻しつつあるが、在宅テレワークやオンライン会議等のネットワークを駆使した働き方や生活スタイルが当たり前のものとなり、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）という言葉が一般的となった。また、AIの社会実装が加速し、技術革新、活用可能なデータ量の増大、社会ニーズの高まり、産業構造の変化といったように、社会が大きな転換期を迎えている。これを受けて、教育分野でも、初等中等教育におけるGIGAスクール対応等が大幅に進行し、一人一台の情報機器を活用した授業が展開され、プログラミング教育や数理・データサイエンス・AI教育と合わせて社会の情報化を後押ししていると言える。さらに、生成AIの使用が一般化し、教育現場での使い方が社会的な議論となっている。こうした背景の下、大学もこれに応えられる人材を輩出することが求められている。また、大学の運營業務においてもDXが求められており、本学においても、教職協働を一層促進し、全学を挙げて教育と運営の両方に渡る「教育DX」を推進することが今後の大きなテーマの一つとなると考えられる。

一方、国際化に関しては、コロナ禍において人的交流が大幅に制限されたことで、国際交流が暫時縮小を余儀なくされたが、社会的には、為替の円安等の背景もありインバウンド需要という形で訪日外国人が増えている状況にある。今後も社会のグローバル化は疑いの余地なく進行することから、大学教育においても一層の国際化への対応が必須の課題である。世界共通語としての英語の運用能力向上を基盤にした上で、異文化を知り、積極的に交流を行って相互理解を図るべく取り組む必要があり、例えば、開学以来重視してきた海外研修をはじめ、海外に行くことを選択肢として提案しつつ、それ以外にも、海外に目を向けるグローバル体験を提供する。さらに、AIを含むITを駆使することで情報化と国際化の融合を検討する。

また、かねてより日本社会の課題であった少子高齢化は深刻化しており、18歳人口の減少による大学全入時代や労働人口の減少が指摘され、大学の価値を再確認した上で社会変化に対応しながら成長を遂げる必要がある。本学は2017年度以降9年連続で定員を充足しているが、間断なく続く少子化による18歳人口の減少が首都圏においても2030年代以降に顕著に進行すること

が見込まれることから、これに対応していくことが重要である。アスリート学生や留学生などの多様なバックグラウンドの学生を受け入れ、学生同士の相互交流と活躍を後押しする大学として進化を遂げることを目指す。そのために、より一層の教育の質保証および質向上を進めるため、FD 活動および IR 活用を推進する。

本計画では、学生本位での学修と学生生活の魅力向上を念頭に置き、学生体験の活性化や学生と教職員の協働による課題解決への取り組みといった活動を重視する。そのために、学生同士の交流機会を増やすこと、学部・学科の枠を超えたプロジェクト型学修を促進すること、学修成果を可視化すること、地域等の実社会での成果発表や情報発信を行うこと、等に取り組む。専門性が高く魅力のある教育の実現には、教員の研究力の向上や職員のスキルアップといった教職員の活性化が重要である。また、研究推進や地域連携による社会貢献、教育・研究設備の充実を継続する。こうした地域に根差した教育活動や研究成果のアウトリーチ活動としての地域連携を推進し、ウェブサイトや SNS で積極的に発信することで、大学のブランディングを確かなものとする。

なお、本計画（案）策定の過程は次のとおりである。各年度における本学全体の活動の検証は「自己点検・自己評価委員会」が担当した。その評価報告書および前回の「江戸川大学中期計画（第三次）」（2020 年度版）をもとに、学長室において「江戸川大学中期計画（第四次）」の原案を作成した。その原案を基に、大学経営会議において検討し、学長室において再度修正して「江戸川大学中期計画（第四次）」（案）とした。この「江戸川大学中期計画（第四次）」（案）を大学運営委員会および教授会において審議・検討した上、最終的に学長が策定した。

1. 5年間の検証

【情報化への対応】

AI やデータサイエンスの活用、IoT 技術など情報通信技術の高度化によって変革する社会（Society 5.0）において、人文社会学系の学生が備えておくべき基本的な情報技術のスキルと知識を持った学生の育成と、専門性のある能力育成に取り組んでいる。

①基本的な情報活用力の育成

全学生へのノートパソコン貸与と2年間の必修授業によって、情報機器活用力と自信が向上していることを、入学時・2年次の受講生アンケートによって確認し、卒業生アンケートによって卒業後も役立っていることを確認した。また、土台となる論理的読解力・文章力の向上、統計データの分析やデータに基づく考察力を強化し、全学生が同一のパソコン利用環境にあることを生かしたクラウド上での共同作業の学修を強化した。

②AI・データサイエンス教育

基礎的な技術知識の土台の上に、AI・ビッグデータ社会へ対応する力をつけるために、2022年度から文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」認定プログラムを情報文化学科にて開講し全学生が履修できるようにした。学内での認知度はまだ高いとはいえないが、学生にとって卒業後の活用イメージがしやすく体系立てた学修ができるプログラムとなっている。

また、授業や課題での生成 AI の使用については、教務委員会において討議し、江戸川大学としての指針を定めた。

③専門課程での文理融合の推進

基礎・教養教育や特定の学科だけでなく、学科間の連携による専門課程での文理融合を進めるために、2024年度からメディアコミュニケーション学部の2学科間で「21世紀メディアパーソン育成プログラム」を開始した。マス・コミュニケーション学科と情報文化学科の教員が持つそれぞれの専門領域を掛け合わせることで、学修と研究の高度化を図り人材を輩出する環境ができた。

④情報系資格の取得支援

2017～2019年にかけて行った情報系の資格取得支援にかかわる科目新設や、ガイドブックや全学生対象の半期ごとのアンケートを通じた資格やサポート制度の周知活動といった施策が、当初の基礎・教養教育センターや一部の学科から全学へと波及・浸透した結果、2020年度の新型コロナウイルス感染症の影響下での一時的な落ち込みを乗り越え、2021年度から2024年度にかけて、2019年度以前を上回る合格者数を安定的に記録している。こうした資格取得支援は、情報教育の成果の可視化や学生の動機づけに一定の役割を果たしてきた。今後も支援体制の一部を合理化しながら学修効果を維持する。

⑤教育支援の DX

コロナ禍において、全学生へのパソコン貸与や学習支援システム（LMS）やサポート体制といった開学以来蓄積した体制を活用し、オンライン授業へ比較的スムーズな移行を実現した。また、それを契機として、LMS の利用授業数がそれ以前の 4 倍へ増加し、対面授業へと復帰した現在も、全体の約 9 割がシステムを利用するようになり、授業資料の配布や課題の提出など、学生の利便性と情報機器利用頻度の向上につながっている。また、授業以外の業務においても、オンライン会議の活用や会議資料のペーパーレス化といった合理化が進んだ。一方、それ以外の運營業務や教育方法の DX には改善の余地がある。

【国際化への対応】

コロナ禍では、在学生の留学派遣と留学生の受入れは一時的に減少したり、実現ができなかった。しかし、状況を注視しながら、新規協定校の開拓と研修プログラムの多様化、外国人留学生の受入れのための指導・援助体制の充実に取り組んだ。

①海外研修プログラム

マッセイ大学（ニュージーランド）との交流の伝統に加え、ポートランド州立大学（米国）、華中師範大学（中国）、上海外国語大学（中国）、ボンド大学（オーストラリア）といった各大学との国際交流協定（MOU、Memorandum of Understanding）を既に締結していたが、新たに 2021 年度はシーナカリンウィロート大学（タイ）、釜山外国語大学校（韓国）と、2022 年度はハワイ大学マノア校（米国）と締結し、教育・研究面での国際交流の発展の基礎を構築した。

同時に、2021 年度正規留学生派遣プログラムの新設や、海外体験のハードルを下げるための海外体験研修では、従来のシンガポールに加え、韓国やタイでのプログラム新設によって、多様化を進めた。

このように、国際化のための枠組み作りはほぼ完成したので、今後はこれらの枠組みのもとでの国際化プログラムのより一層の充実化が求められる。

グローバル・スタディ・プログラム（正規留学生派遣プログラム）によって、ポートランド州立大学や、ウィニペグ大学へ実際に学生を留学させることができた。また、韓国やタイでの海外体験研修では、それぞれにおいて協定校の釜山外国語大学校、シーナカリンウィロート大学の学生との交流が含まれたプログラムを実施した。現代社会学科では、海外専門研修を再開し、台湾での研修を実施した。

②英語力向上

企業が求める英語力強化のための TOEIC 対策授業や課外活動としての英会話レッスンであるイングリッシュ・カフェを継続している。それらに加えて、海外留学に向けた段階的な英語教育として、グローバル・スタディ・プログラムという体系的なカリキュラムを 2020 年度に立ち上げた。2023 年度には 1 名、2024 年度には 3 名のプログラム利用者を正規留学生として派遣した。4 年間の運用結果を踏まえて、カリキュラムの一部改善を行った。

また、従来行ってきた TOEIC 対策において、高得点者にグローバル・スタディ・プログラムへの参加を推奨し留学に結び付くといった連携を行っている。

③留学生の受け入れ

コロナ禍において減少していた留学生数が、2022 年度以降は再び増加傾向にある。加えて、外国籍アスリート学生の受け入れや日本語学校訪問による留学生の入学者増加を各学部において継続している。

また、留学生にとって学修や就職の土台となる日本語科目の新設とカリキュラムの整備を行った。2021 年度は日本語教育担当の専任教員を迎え、本学における日本語教育のポリシーを制定し、2022 年度からのカリキュラム改訂に取り組んだ。また、2022 年度は、新カリキュラムの学習項目選定のための教材分析やオリジナル教材作成を行った。ビジネス日本語や日本語能力試験などの日本語資格試験対策のための e ラーニング教材の開発を行い、留学生の希望とスケジュールに合わせた柔軟な学修環境を整えた。

さらに、留学生の受け入れ環境の整備として、2022 年度には、国際交流センター（C 棟 1 階ラウンジ）の学習環境を整備した。留学生の学習の場および留学生と日本人学生の交流の場となるよう、書棚やホワイトボード、充電設備、個別学習机を設置した。また、2023 年度には祈祷スペースの設置を行った。

④留学生と日本人学生の交流促進

異文化間交流を進める試みとして、国際交流パーティーの開催や留学生バスツアーなど従来行っていたイベントへ日本人学生が参加できるようにし、交流イベントとしての再設定を行った。学園祭では「海外研修カフェ」や留学生ブースを設け、留学生が活躍し日本人学生や来校者と交流できる機会を新たに増やした。

(1)教育・研究の基本組織について

2019 年度までに大学運営の基本組織がある程度整備されたことを踏まえ、分掌組織の整備と合理化を次の課題としていた。しかし、2020 年度からのコロナ禍という緊急事態にあたって、新型コロナウイルス感染症対策室を、副学長を長として設置し、状況に都度応じる危機管理体制を優先した。通常の運営が再開した今後は、分掌の廃止・統合による効率的な大学運営をさらに進める必要がある。

全学にまたがるセンターのうち、教育にかかわる基礎・教養教育センター、国際交流センター、教職課程センターの役割や位置づけ、人員配置について、検討・再構築に取り組んだ。

「基礎・教養教育センター」は、本学独自の初年次教育のカリキュラム開発および運営、教養科目の運営、資格系科目の整備を引き続き実施している。入学者の特性を把握しながら、人員配置を進めている。

「国際交流センター」は、留学生の受け入れと、学生の海外研修・留学への送り出しのための学修環境や教育カリキュラムを充実させてきたが、留学生増に応じた人員配置が必要となっている。また、英語系教員と英語系科目を集約し、語学系科目の統括とカリキュラム整備・強化のた

めの体制を整えようとしている。

「教職課程センター」は、全学組織として位置づいているが、実際の教員養成のための活動あるいは成果が学内に周知されているとは言い難かったため、「教職課程センター」の一層の周知を図る体制を準備している。

以上の状況を踏まえ、これら3つのセンターを教務部が包括する組織と位置づけるよう、2025年度に向けて規程の改訂に取り組んだ。

4つの研究組織「睡眠研究所」「国立公園研究所」「情報教育研究所」「こどもコミュニケーション研究所」および「心理相談センター」は、地域への研究活動の還元とともに意義ある研究をより多く公表することをめざした。

公認心理師資格取得のための受験資格を得るための大学院設置については、大学院設置準備委員会での検討の結果、当面の設置は見送る結論に至った。今後、継続して審議していく。

(2)教育課程について

①教員意識の統一

学修成果の可視化・情報公表が求められており、本学としてもできる限りの対応を進めている。現在公開している KPI は、2019 年度から 6 年度分が蓄積しており、中期計画の達成度合いの点検に役立っている。また、自己点検・評価活動項目の改善を行うことで、中期計画に沿って各部署ごとに PDCA サイクルを回していく体制を整えることに着手した。

②教育課程の体系化

全学での教育課程の整備のうち、特に、カリキュラムマネジメントに重点的に取り組んだ。まず、教務委員会や各学部・学科において、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の点検と必要に応じた改訂を行った。また、2026 年度のカリキュラム改編期に合わせて、ディプロマ・ポリシーに基づくカリキュラム設計、必修科目・選択科目の配置の適正化、シラバス管理と学習目標の明確化と公開、科目のナンバリングの準備を行った。シラバス改訂の検討過程で、各学部・学科ごとに、教員意識の統一が進んだことが報告されている。

また、こうして整備したカリキュラムを実際の授業に反映させるために、全学を対象として、シラバス作成前の FD において、ディプロマ・ポリシーと授業科目の関連について研修を行い、教務委員が作成されたシラバスのチェックを行っているが、現段階では、形式の確認に留まっている。新任教員には、新任教員研修会、非常勤講師には非常勤講師打ち合わせ会をオンラインや対面で開催し、ディプロマ・ポリシーについて認識の共有に努めている。

また、分野を越えた専門知の組合せによる文理横断的なカリキュラムが必要とされていることを受け、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの全学部学生への展開を行った。学科をまたいだ学修として、21 世紀メディアパーソン育成プログラムを立ち上げた。さらに、複数の学科に分かれて在席しているアスリート学生に通底する教育の高度化について、2026 年度に向けて具体的な検討を始めた。

③教育方法の改善

授業評価アンケートの評価が比較的高い水準で推移しているが、実質的な授業改善につなげられるよう、質問項目をより適したものと改訂する必要が指摘されていたため、2026年度導入を目指して検討を始めた。また、授業評価アンケートに対する教員からのフィードバックが徹底されていなかったが、改善を行い、回答数が増加しつつある。また、コロナ禍以来ピアレビューが中断していたため、2025年度からの再開に向けて実施方法などの詳細の検討を行った。授業改善のためのFDに加えて、教員・職員を含めた意識向上に向けて、AIの授業活用、大学における情報セキュリティ対策、合理的配慮学生への対応など、時宜に応じた内容で実施している。ただし、カリキュラム等の統括を行う教務委員会と授業改善のためのFD委員会の構成員が兼任となっており、負担が過重となっている。持続可能でより高度な運営のために、委員の位置づけや職務を明確にすることで、FD、SDのより一層の活性化を検討している。

学期ごとの学修行動調査により、学生の意識変化や達成成果の把握率は順調に上昇しており、今後は、客観的な学修成果の見える化を行い、学生自身が自己の成長を客観的に把握する方策を打ち出す必要がある。

教養教育の目的を明確化するためのプロジェクトを助成・推進し、卒業生アンケートによって卒業後も役立つ大学教育について調査検証に着手した。

④成績評価の厳格化

成績評価基準の全教員による共有が進み、「秀」「不可」比率の制限設定が定着してきている。こうした取り組みが、学部間・学科間の成績分布の平準化にも寄与した。一方で、学生への基準の分かりやすい伝達とともに、さらなる厳格化に努める必要がある。

⑤学外学習・カリキュラム外教育の充実

学科の専門教育を軸とする学びを拡張するために、正規のカリキュラムだけでなく、学外学習・カリキュラム外教育を活用した。例えば、デザイン教育のためのオンデマンド教材の活用や、語学学習の動機づけにつながる体験型の学外活動などを、教育改革推進経費によって助成し、そのうちの有効なものを恒常的なプログラムへと移行している。

また、eラーニング教材も、入学前教育や、授業のため特定教科の学び直しのための学習に活用したり、留学生のための日本語教育のためにより適したものを独自に開発したりといった、行き届いた学修のために活用してきた。授業との接続を改善するために、教員や学生からの質問に対応するサポートデスクに新たにスタッフを配置し、運用を充実させた。

⑥リカレント教育の推進

社会人学習者への支援を実施する準備として、履修証明制度の見直し、単位累積加算制度の利用促進等、勤労者の需要および履修しやすい環境について検討した。入試に関する規定を整え、2024年度に社会人入試の枠組みを使った入学者があり、今後の受け入れ拡充に向けて課題の有無を検証していく。

(3)学生募集戦略について

18 歳人口の激減期においても、無理に多く学生を取らず学生の質を維持する第三次中期計画の方針に沿って大学全体で取り組んだ結果、大学の黒字経営を健全に保ちつつ、入学生の質を維持しながら定員を満たす入学者数を 9 年連続で確保することができている。

また、高校生にとって魅力あるカリキュラムや新コース構築に大学と各学部・学科それぞれで取り組み、高大連携活動やオープンキャンパスでそれらを分かりやすく伝える工夫を継続した。

今後は、勉学意欲と学力を持つ学生の獲得を目指した、さらなる各学科独自の募集戦略の策定が求められる。

(4)学生の活性化方策について

2020 年度から 2022 年度までの 3 年間は、コロナ禍においてオンライン授業や学生行事の自粛を余儀なくされた。そのため、本学独自の学費減免制度による経済的支援や、全学生貸与ノートパソコンおよび専門職員によるサポート体制を活かしたオンライン・オンデマンドによる円滑な授業の提供を行った。また、学生行事の代替となるイベントの企画、食堂開室時間の短縮をカバーする格安の購買の提供といった学生生活の質の維持に努めた。また、この期間は学生の孤独感が強まる傾向が認められたため、学生相談室のカウンセラー増員による人材強化や健康診断時のメンタルヘルスチェックなどを中心に、学生のメンタルヘルスのケアに努めた。

2023 年度以降は、学生の交流や体験を充実させるために、従来行ってきた学生行事である江戸川ウォーク、学園祭、卒業記念パーティーを再開した。また、学生の課外活動を活性化するために、サークルの部室のあるクラブハウス棟の環境整備を行った。また、サークルを統括する学友会や学園祭実行委員会などの学生団体の運営を支援した。さらに、留学生交流パーティーや留学生バスツアーを再開したり学園祭での留学生ブースを新たに設置することで、留学生や国際交流に興味のある学生が交流できる機会を増やした。

また、学修支援においては、大学の資格取得支援の施策が浸透し、コロナ禍以前よりも多くの合格者を輩出している。また、演習形式の授業において、授業補助学生の導入が一層進み、受講生の支援に活躍している。下級生への支援は授業補助学生自身の学びにもつながっているが、彼らの研修方法にはまだ改善の余地がある。

さらに、学科ごとに学生の個性と希望に合わせた学修支援の取り組みが進んだ。例えば、他大学との提携による大学院進学支援、アスリート学生の活性化、学科横断型の 21 世紀メディアパーソン育成といった取り組みを立ち上げた。2023 年度より、障害学生支援室を設置し、教職員が連携しながら、大学組織として障害のある学生への修学上の合理的配慮の提供に取り組んだ。

学生の大学キャンパス内で過ごす時間を充実させるよう、コンビニエンスストアの設置やキッチンカーの増加による昼食の充実と利便性を向上し、キャッシュレス決済での精算や、チケット購入や自治体サービスの利用など学生自身の社会生活の円滑化を支援した。また、学生の自主的な学修や学生同士のディスカッションができる「B.コモンズ」の新設、学生の意見に基づく休憩スペースやラウンジの拡充によって、勉強ができる空間・食事をする空間・一人になれる空間を増やし、大学で過ごしやすい環境を整えた。

(5) 学生のキャリアサポートについて

就職課およびキャリアセンター運営委員会を中心に、キャリア支援科目や授業外講座の改善、個別面談の推進、企業説明会の開催拡大等のサポート拡充を進めている。基礎固めとしては、資格取得の関連科目の充実による資格取得者増や、全学必修科目でのパソコン活用力、論述・プレゼン力、グループワーク力の育成を堅実に進めている。

また、就職活動期においては、企業規模だけでなく学生の希望とのマッチングを優先するきめ細かなキャリア支援と就職率の向上を両立している。そのための場所を確保するために、防音性の高い個別相談ブースを増設する設備投資を行った。さらに、学科ごとの独自の進路支援、例えば、大学院進学希望者に応えるための他大学との提携による進学支援や、卒業生を招いてのキャリアガイダンス、学内企業説明会の誘致、就職活動情報を共有できるサイトの構築などを進めている。

一方、留学生への就職支援など、学生の個々の状況に応じた専門性の高い就職支援が必要となっている。学科ごとの支援も個別的な就職支援につながる可能性があるが、全体化はしていないため、成功している学科の取り組みを全学に広げることが課題である。また、全学のカリキュラムとキャリア科目の連携を図ったり、情報を必要とする学生への適切な告知など、キャリアセンター運営委員会と就職課の踏み込んだ連携が必要である。現在、夏期・春期休業期間に行っている講座の自由科目設定による単位化等の検討が考えられるが、今後の課題となっている。

(6) 教職員の採用について

教員の採用においては、公募を原則に公平性を担保しながら、採用スケジュールの前倒しによって必要な専任・非常勤教員の充足を進めた。学科やセンターごとに、採用対象者の専門分野だけでなく、年齢層や実務家教員と研究系教員のバランスを意識した採用を念頭に、若手、女性、外国籍の教員の採用も進めている。また、一部の学科、センターにおいては、独自の公募書類の導入による審査精度の向上や、面接のオンライン化による応募者と採用担当者双方の負担の軽減に取り組んだ。

専任事務職員については、引き続き、従来の新卒職員採用だけでなく、学校運営の多様化に対処するため、ゼネラリストの要素に加えて、各種部門の専門スキルを持つ中途採用者の採用を実施する。また、年齢構成の偏りが大きいことから採用においては是正を進めている。

(7) 教員の活性化方策

① 授業改善の試み

FD、SD 活動では AI 活用や障害学生支援など時宜を得た内容を工夫してきた。学科やセンターで、研究フォーラムや研修会の開催と参加による教員の研鑽を進めている。また、教育改革推進経費を活用したボトムアップ型の教育改善を継続した。

2020 年度から 2022 年度までの 3 年間は、コロナ禍への対応に迫られ、オンライン授業やオンデマンド授業のノウハウを蓄積し授業方法のバリエーションの拡充につながった一方、授業参観や教員相互による評価（ピア・レビュー）の活用促進は先送りとなった。

②研究推進の試み

研究倫理申請や予算処理などの制度や手続きの改善が進んだほか、学内研究助成による促進に加え、2024年度から、学内での分野横断型研究の推進が始まった。専任教員の著書、論文等の研究業績の目標値の設定はまだ行っていない。サバティカル制度は、仕組みは整っているが、活用には至っていない。

③運営業務の改善

教育や研究の質を向上させるために、専任教員個々人の授業や校務の負担を平準化・適正化しようとする意識は高まっている。現時点では、学科やセンターごとに授業の性質や授業外校務の内容が異なるため、平準化は難航しているが、学科やセンター内での業務内容や分担の見直しを行ったり、意見交換の場を積極的に設けることでモチベーションを高める取り組みを始めている。

(8) 職員の活性化方策

本学の事務職員の人数については、従来より可能な限り採用を抑える傾向にあったが、各部署における業務の高度化・煩雑化および大学設置基準の改定に伴う大学組織内における事務職員の役割の重要性を鑑み、2022年度以降は採用人数を意識的に増やしている（2020年度：1名、2021年度：1名、2022年度：2名、2023年度：6名、2024年度：5名、2025年度：4名）。また、採用にあたっては、年齢の偏りが起きないように配慮し、業務の継続性を保持するようにしている。人数が増加したことにより、業務対応に余裕ができ、より細かな対応体制がとれるようになってきた。業務は、OJT教育を基本としているが、人数の増加により、職員同士のコミュニケーション力の重要性も増し、それが業務の活性化にもつながっている。

また、学外の様々な研修、セミナー、勉強会への参加を強く奨励しており、特に現在では、Webによる良質な研修が多くあるため、それらの受講を促している。2024年度においては、2025年1月までの期間で、事務職員46人が延べ197の研修を受講しており効果が出ている。

(9) 社会・地域連携

コロナ禍により一時中断していた社会・地域連携活動を段階的に再開した。

流山市との連携においては、市からの要請による講演やシンポジウム、講習会の開催を行い、大学施設の貸し出しを継続して行っている。地域住民からのニーズの高い子育て支援に関連して、「子育て支援員研修」の実施や「えどがわ森の保育園」との連携を継続している。また、駒木学習センターでのオープンカレッジ、心理相談センター、総合情報図書館を、継続して地域住民に利用を開放している。

中高生を対象に、睡眠研究所や情報教育研究所による出張授業や施設見学の受け入れ、高校生への発表機会の提供、高校教員と連携した情報教育の研究会といった活動を行っている。

ゼミナール活動としての地域連携活動も、流山グリーンフェスティバルへの参加の継続ほか、新たに地元高齢者への情報支援の試み「スマホカフェ」（NPO法人メリリル、パルシステム千葉との産学連携）の開始、房総地方でのオーラルヒストリー収集や、地元プロスポーツチームの

試合運営のサポートといった、特色のある取り組みがこの間に次々と生まれている。

スポーツを通じての地域連携や地域貢献も充実した。具体的には、2022 年度にジェフユナイテッド市原・千葉とのアシストスポンサー契約を更新したほか、在学学生も参加する新しい試みとして、2023 年度から、中学生を対象とするバスケットボールクリニック（EU Basketball Academy、男女バスケットボール部主催）を開始し、2024 年度には、ラグビーの NEC グリーンロケッツ東葛の公式戦での試合運営への参加や、8 歳以下・6 歳以下の子どもを対象とするバスケットボール講習会（こどもコミュニケーション学科、千葉県バスケットボール協会、千葉ジェッツ、千葉アルティーリ、ZOZO 共催）を開始した。

就職支援においても、地元企業を招いて地元企業の魅力や企業活動を紹介する講演を実施することで、在学学生の地元企業への理解と意識付けを高めることに努めた。

以上のように、地域連携活動は各部署において多角的かつ精力的に展開しているが、大学全体での地域連携方針の策定や連携情報の取りまとめが必要な段階となっている。そこで、2024 年度に、その第一段階として、学内の地域連携活動のリストアップを行い、パンフレットにまとめ全体像を俯瞰できるようにした。

(10)学内の施設・設備について

正門から中庭にかけての整備事業について、2020 年度に最終となる 3 期工事を終了し快適なキャンパス空間が完成した。

学生の教育環境整備としては、新たに B 棟 1 階にラーニングコモンズ「B,コモンズ」を設置、学生は様々な取り組みに自由に利用している。また、音楽分野からエンターテインメント全般におけるライブイベントの企画・運営・制作を実践的に学ぶため、完全防音の「EDOGAWA LIVE STUDIO」（E 棟 1 階）を新設した。

設備の更新として、B 棟 7 階マルチメディア実習室の全モニターをリニューアルし、木内きぬメモリアルホール（B 棟 1 階）、映像ホール（E 棟 1 階）の AV システムをリプレイスし、キャンパス全エリアを網羅する 150 か所以上の Wi-Fi アクセスポイントを最新規格である Wi-Fi6 に交換した。さらに、社会学部現代社会学科が利用している K 棟を、演習実習などの授業で活用できる「フィールドワークラボ」へと改装した。

快適なキャンパス生活を学生に提供できるよう、第二体育館トレーニングルームをリニューアル、C 棟国際交流ラウンジを整備、C 棟に祈禱スペースを設置、D 棟・E 棟の学生ホールをリニューアル、キャンパス内防犯カメラを最新型にリプレイスした。学生の通学の利便性向上をはかることを目的に、自転車用駐輪場の増設と、バイク置き場の新設に取り組み、工事を終えた。さらに、「Campus Comfort+ ワーキンググループ」を立ち上げ、学生が使いやすいトイレの設備改善やパウダールームの新設などを行った。

事務職員間のコミュニケーションを取りやすくすることで事務の効率化を図ることを目的に、A 棟 1 階事務室を改装した。また、個室ワークブース「テレキューブ」を複数台設置することで個人情報の洩れを気にすることなく学生との面談や打ち合わせができるようになった。

また、各棟の各教室の整備を行いつつ、カーボンニュートラルへの取り組みとして、全教室・全事務室の照明器具の LED 化を行った。

(11)財務について

2020年度から2024年度までの5年間は安定した学生の募集が実現したこと、加えて2020年度から2022年度にかけてのコロナ禍の影響もあり支出が抑制されたことから、3期平均で3億円超の収支差額を計上した。また2022年度から2023年度にかけて学科定員増の施策として入学者数の調整を行ったこともあり、収支差額は1億円内外の水準に留まる形となった。

特に直近2年間においては、役職手当の見直し等による責任に見合った処遇の改善や、手薄な年齢層に焦点を置いた職員中途採用実施により、人件費運用面での施策も明確にした期間であったと共に、費用面では、光熱水費の高騰、スクールバス運行費、設備設置、修繕にかかる人件費や、資材価格、食材費の上昇など、あらゆる費用項目での増加が顕著となり、コスト管理面において容易ではない運営を迫られた。

2. 今後の課題

【学生体験の魅力向上】

人間陶冶を理念として、「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）と「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）に基づく学修の充実とともに、在学生在が学生生活を通して人格を形成していく場として大学生活全般の充実に目配りをするために、在学中の学生体験の魅力向上をさせる観点から施策を推進する。

①学生の自発的な学修を支援するため、相談窓口を分かりやすく一元化し、対面に加えて AI を併用した迅速かつ効率的な対応を実現する。これにより、学生一人ひとりが抱える課題に柔軟に対応し、安心して学修に集中できる体制を整える。

②学修成果を可視化し、社会・地域での成果発表や情報発信の機会を増やすことで、学生自身が自分の成長や貢献を自覚しやすい環境を整える。

③副専攻制やプロジェクト型のテーマ設定などを取り入れ、学生が専門分野を越えた学びに挑戦できる環境を整備する。例えば、「21 世紀メディアパーソン育成」に続き、次世代アスリートの育成や AI・データサイエンスの高度な活用などをテーマとしたプロジェクトを通じて、学生の意欲に応える学びの場を提供することを目指す。

④学生同士の交流機会を増やすことを目指し、部活動やサークル、学生団体の設立や継続を支援する。また、学内コミュニティの活性化を図るため、学生主体による新たな学生交流イベントの設立・発展を支援するとともに、全学必修科目において学科を混合させたクラスでの授業の実施を検討するなど、幅広い学びと交流の場を提供する。

【情報化への対応】

本学は 1990 年の開学以来、常に文系大学として可能な情報教育の充実を進めてきたが、今後の 5 年間は、そうした江戸川大学らしい先進的情報教育の再設定に取り組む。具体的には、これまでの情報化教育の蓄積と成果を堅持しつつ、新たに教育 DX を検討して試用する「AI 教育活用ラボ」（仮）を立ち上げ、IR や教育工学的な知見も活用しながら、学修成果の見える化や学修支援など、学生参加型で AI やその周辺技術の教育利用の可能性を具体的に提案することで、将来的な全学的授業改善へとつなげる。教育 DX を進めるために、情報セキュリティ対策に必要な投資を行う。

同時に、事務手続きのデジタル化や一部自動化といった学内業務の DX を進めることで、情報化へ対応できる人材育成に教職協働で取り組む体制と環境を整える。

また、学修支援としては、情報系資格の取得推進に加え、数理・データサイエンス・AI 教育プログラムを始め、プログラミング、ウェブデザイン、統計学、経営と情報といった学生の意欲に応じた授業や講座を用意しているため、学生がそれらを計画的・発展的に受講できるよう、カリ

キュラムの整備とともに、コンシェルジュ的なサイトを設置し情報提供を行う。また、基礎的な AI 活用スキルを授業に取り入れ、学生が実社会で活用できる力を育む。

【国際化への対応】

これまで積み重ねてきた語学教育や海外研修のプログラムに加え、海外に目を向けるグローバル体験や、国際交流への心理的ハードルを下げることで、グローバル化する社会で実質的なコミュニケーションを主体的に取ることのできる人材の育成を目指す。そのために、異文化と接する場面を増やしたり、異文化交流に関する科目をリスト化して関心を喚起したり、AIや自動翻訳などの技術的進展を背景として、情報技術と組み合わせた語学活用の可能性や、課外活動での語学活用の可能性を調査する。

海外研修については、グローバル・スタディ・プログラムを活かして海外留学や研修に参加をする学生を継続して増やしていく。また、開学以来の交流のレガシーや提携校との関係を維持発展させつつ、学生のニーズや地政学的な変化も踏まえて、渡航先やプログラムのきめ細かな調整を続ける必要がある。

留学生の受け入れについては、これまでの5年間で環境や教育プログラムの整備を重ねてきたため、留学生の人数が累積的に増加している現状において、それらを活かせる人的配置が必要である。また、留学生の入学から卒業後の就職支援に至る一貫した専門的な支援体制を構築すべきである。

留学生同士および留学生と日本人学生との交流活動は、順調に充実しつつあるため、これを継続発展し、他の国際化推進活動との循環につなげていく。

(1)教育・研究の基本組織について

大学運営の基本組織を、大学の状況と時勢の双方に応じてさらに整備する必要がある。例えば、広報課、地域連携、アスリートセンターの強化や、教学マネジメントを進めるため IR や教育支援組織の整備、学生窓口の一元化の検討が必要である。また、AI への対応や DX の推進について、興味・関心のある教職員の自発性に任せる段階から、今後は大学として明確な目標を指定し組織的に対応する必要がある。

また、教職員の人数に比して分掌組織が細分化された状況の改善が継続課題である。例えば、委員会等の活動状況を精査し、分掌の廃止・統合による効率的な大学運営をさらに進める必要がある。

全学にまたがるセンターのうち、教育にかかわる基礎・教養教育センター、国際交流センター、教職課程センターは、教務部が包括する組織として、今後も、役割や位置づけ、人員配置について、検討・再構築を続ける。「教職課程センター」は、全学組織として位置づいているが、実際の教員養成のための活動あるいは成果が学内に周知されているとは言い難かったため、「教職課程センター」の一層の周知を図る。

研究組織である「睡眠研究所」「国立公園研究所」「情報教育研究所」「こどもコミュニケーション研究所」の担当事務局を見直すなど、より効率的な運営をめざす。

(2)教育課程について

①教員意識の統一

中期計画と新しい自己点検・評価活動項目に沿って、KPI やその他の成果を改善するよう、部局ごとに年次計画を立て、PDCA サイクルを回していく体制を整える。そのための基盤として、学修成果の可視化をさらに進める。

学内 DX を進めることによって、相互の情報共有と連携を促すよう、新システムの導入を含めて積極的に図る。

②教育課程の体系化

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいたカリキュラムとして設計した 2026 年度の新カリキュラムを、適切に運用し、その運用や学修効果を検証した上で、2030 年度のカリキュラム改編に反映していく。その際は、学部としての統一性の向上をめざす。

また、カリキュラムを実際の授業に反映させるために、行っているシラバスチェックを、形式の確認だけでなく、内容を充実させることにも取り組む。そのために、担当者の過重な負担を避ける組織的な仕組みを整理する。

数理・データサイエンス・AI 教育プログラムや 21 世紀メディアパーソン育成プログラム、アスリート学生向けの教育プログラムに留まらず、学科をまたいだ横断的な教育プログラムを作成していく。また、こうした横断型の教育を学生にとって魅力あるものにするために、副専攻制の導入を検討する。

③教育方法の改善

授業評価アンケートの実施方法を見直し、授業改善につなげられる実質的な運用を目指す。また、授業改善のためのピアレビューの取り組みを拡充するとともに、FD 活動を通じて、教員の意識向上に努める。そのために、カリキュラム等の統括を行う教務委員会と授業改善のための FD 委員会の兼任を回避する等、持続可能でより高度で活発な授業改善活動を可能とする体制を構築する。

学生の意識変化や達成成果の把握に加え、客観的な学修成果の見える化を行い、学生自身が自己の成長を客観的に把握する方策を構築する。

在学生や卒業生を対象とする調査に基づいて、教育改善に努め、卒業後も見据えた教育を取り入れる。

また、AI を活用した教育ツールや教材の試験的な導入にも力を入れる。

④成績評価の厳格化

シラバスへの書き方やその確認、FD 活動を通じて、成績評価基準の伝達方法を改善し、さらなる学部間・学科間の成績分布の平準化と成績評価の厳格化に努める。

⑤学外学習・カリキュラム外教育の充実

学科の専門教育を軸とする学びを拡張するために、学外学習やカリキュラム外教育の充実を継続する。そのために、教育改革推進経費による助成の効果検証を行い、経費の有効活用を促進する。効果的なeラーニング教材や必要なスタッフの配置を拡充する。

⑥リカレント教育の推進

社会人入試の枠組みを使った入学者が出ているため、今後の受け入れ拡充に向けて課題の有無を検証していく。数理・データサイエンス・AI教育プログラムへの科目等履修生の受け入れ準備として、オンデマンド化など開講方法の変更を行う。

(3)学生募集戦略について

18歳人口は2040年には約82万人となり、2024年の約106万人と比較すると約24万人減少することとなる。そのうち、大学進学者数は、進学率が同等であるとして、50万人弱となり、2024年と比較すると約14万人減少する。こうした18歳人口の減少や、私立大学における定員管理の基準緩和によって、本学とマッチングする入学者の獲得が難しくなっていくことが予想される。そのため、潜在的な入学希望者の発掘を積極的に行うための人員配置が必要である。

また、本学の教育理念やアドミッション・ポリシー、教育研究活動や学生生活の様子や魅力を、受験生や保護者に、より分かりやすく伝えるために、ウェブページのリニューアルやSNSでの情報発信の強化を重点的に実施する。

さらに、アスリートや留学生といった多様な学生に安心して入学してもらうために、在学中の学修から就職まで見据えた専門的な受け入れ態勢を整備する。

また、現在行っている高大連携活動を充実させ、高大接続の可能性を検討する。

(4)学生の活性化方策について

学生の大学生活を充実させるために、学生自身が相互交流を求めていることを踏まえ、学生同士がコミュニケーションを取り交流体験を深められる学生主体のイベントのさらなる充実を図る。また、サークル活動を活性化させるために、設備の整備拡張とサークル運営の支援を継続する。また、学内で個別に行われている地域貢献活動に関心のある学生が参加しやすいように、活動一覧などの情報に学生がアクセスしやすいようにウェブサイト等を充実させる。学生が大学に滞在しやすい環境を継続して整える。

また、学修支援においては、カリキュラムや授業内容を分かりやすく伝達することで、学びたいことと履修科目のマッチングを高める工夫が必要である。さらに、障害のある学生への修学上の合理的配慮の提供は、体制を整備できたため次の段階として、支援内容とそれに対する学生の評価を蓄積し、より適切な支援へつなげられるようにする。また、授業補助学生の質を高めるために、ファシリテーションスキル研修などを行う。

さらに、授業内でグループディスカッション等の交流機会を増やす。また、アスリート学生の活性化や、学科横断型の21世紀メディアパーソン育成といった取り組みを継続する。

(5) 学生のキャリアサポートについて

1 年次からの段階的キャリア教育や、就職活動生のための学内企業説明会や個別面談といったこれまでの取り組みが効果を上げている。特に、企業規模だけでなく、学生の希望とのマッチングを優先するきめ細かなキャリア支援を継続する。そのために、若手職員が中心となってウェブカルテを活用しながら個々の学生の就職支援を進めているが、さらに効果的なサポートを行うためにスタッフの専門化とノウハウの蓄積を進める。

就職に強い人材像を明確にし、そこから逆算して、キャリア科目だけでなく、初年次教育やゼミナール教育と連携して育成できるよう 2030 年度のカリキュラム改編につなげる。学生団体の結成や活動を促進したり、教職員が行う地域連携活動においてボランティアを学内で広く募集したりすることで、ガクチカにつながる活動の機会をサポートする。

学内外の連携を強化することも必要である。具体的には、就職支援が成功している学科の取り組みを、全学に広げる。また、卒業生のいる職場への就職を安定的に供給できるよう、同窓会のネットワークを、2030 年の大学開学 40 周年や学園創立 100 周年に向けて整備・強化する。

(6) 教職員の採用について

公募を主体とした採用制度において、質の高い教員の安定的な確保が継続課題となっており、募集スケジュールの前倒しを行っている。非常勤教員の募集の多い科目においては、公募書類にシラバス案や抱負を論じる書類を含めることによる審査の精度向上や、面接のオンライン化による応募者と採用担当者の負担の軽減に取り組んでいる。

課題として、学科による年齢層の偏りを是正する必要がある。例えば、職員採用の成功事例に倣い、30 代から 40 代の教員を積極的に採用することでバランスを取っていく。また、質の高い教員を確保するために、「本学の教育理念や教育改善の取り組み」を前面に打ち出す。例えば、ピアレビューへの参加や教育改善への協力を教員の義務とすることが考えられる。さらに、学科やセンターごとに教員が学外の人脈を育てることも重要である。教員の募集・採用にあたっては、学術系教員と実務家教員のバランスを考慮し、本学に適した人材を継続的に確保できる体制を構築する必要がある。

専任事務職員については、引き続き、従来の新卒職員採用だけでなく、学校運営の多様化に対処するため、ゼネラリストの要素に加えて、各種部門の専門スキルを持つ中途採用者の採用を実施する。また、年齢構成の偏りが大きいことから採用において是正を進めていく。

(7) 教員の活性化方策

教員が教育・研究活動においてさらに活躍し、教学マネジメント等の運営業務に積極的に参画できるよう、以下の活性化方策を実施する。

①教育改善の活性化

コロナ禍で先送りになっていた、授業参観や教員相互によるピアレビューを再開する。また、新任教員等を対象に、大学での授業方法の質を高めるための研修を行う。

FD委員会では、例えば、生成AIの活用、データサイエンス入門、教員の困りごと解決、グループワーク実践事例の共有といった、実践的なテーマ型の内容を取り入れる。また、授業アンケートの内容を見直し、より実質的な授業改善へつなげられるものにする。

教育改革推進経費や学内助成研究に関する取組や成果などの情報や授業で得られた優れた事例を収集し、ベストプラクティスとして全教員が活用できるようデータベース化する。こうした教育改善の核となる教育支援組織を設置し、組織的な支援体制を整える。

②研究活動の活性化

異なる学科・センター間や分野間での共同研究を奨励し、分野横断的な研究活動を推進したり、教員の研究情報を共有することで、研究の活性化を行う。それによって、学内の相互理解とコミュニケーションを促進することも期待できる。また、研究や研修に専念できるサバティカル制度の利用を奨励するために、例えば、短期間での利用も可能にするといった柔軟な運用を図る。

③運營業務の改善

業務負担の平準化と適正化を継続する。また、教学マネジメントや学内業務の改善を促進するために、学生ファーストを原則として教職協働で取り組む。また、管理職の年齢構成や性別のバランスに留意して積極的に新規登用することで経験を積む機会と教学マネジメントへの一層の参画を促す。

さらに、学内外の研修、セミナー、勉強会への参加の奨励によって、教員のキャリアステージに応じた成長の機会を提供する。

(8) 職員の活性化方策

この数年間、事務職員の人数を意識的に増やし、かつ年齢の偏りの是正を図ってきたことにより、一定の成果が出ているため、今後も計画的な採用を行い、組織の充実を図る。

また、定期的な人事異動により、事務職員各自のスキルアップを図るとともに、各自の業務が大学運営に重要な役割を果たすことを意識することで活性化につなげる。

特に、ここ数年、従来業務に加えてより専門的な知識を必要とする業務が増えてきていることから、各セクションにおけるタスク管理が重要となってきた。そのため、各セクションにおいて業務内容の整理をあらためて行い、併せてその可視化を行うことで、職員各自の業務取り組みへのモチベーションを引き上げ、将来のジョブローテーションがスムーズに行えるよう努めることとする。

学外での研修等については、引き続き積極的に取り組めるように工夫する。

(9) 社会・地域連携

地域連携活動が充実しつつあるため、大学全体でこれを支援し育て、大学のブランディングにつなげられるよう、戦略的な運営を強化する。窓口の一元化や広報課との連携強化により、大学の存在感を高める。それによって、活動の一層の充実につながることを期待される。

また、各部署が行っている様々な地域連携活動を収集し一覧できるようになったため、これをウェブサイトや SNS を通じて学内外に積極的に周知発信する必要がある。それによって、関心のある学生に参加の機会を開いたり、教職員間でより効率的で効果的な人的配置を模索することが可能になる。それ加えて、優れた地域連携事業をベストプラクティスとして記録・共有し、成功事例を学内全体に広げることで、地域とのつながりをより強固なものにする。

こうした学内での情報共有の土台として、地域連携業務の申請手続きやデータ管理の DX を進めることが極めて重要である。

さらに、流山市をはじめとする自治体との窓口を整え、提携先を多角化することで、自治体との持続可能な協力体制を強化する。

(10)学内の施設・設備について

教室をはじめとする教育関連施設については、この 5 年間で改修作業を中心に行うことで対応してきた。今後は建物自体の老朽化を踏まえ修繕等を行いながら、新校舎の建設を具体的に計画する。また、部活動の充実計画に伴い、新たな施設・設備の整備もする。

設備としては、学内ネットワーク関連として、各種サーバーのリプレイス、無線 LAN 関連の機器更新を計画している。

これまでの 5 年間に増設・新設した設備も含め、学生が使いやすいかどうかという観点から、検証を続ける。

(11)財務について

私立大学の 4 割以上が定員割れの環境下にあること、本学の教育活動収入の約 85% が学生生徒等納付金であることを鑑みれば、今後の学生募集状況次第では収支差額の大幅減といった懸念は考慮に入れる必要がある。また、中期的な校舎・設備の設置や修繕も不可欠であり、減価償却費の増加も考慮に入れることが不可欠である。以上を踏まえると、収入面では、寄附金、科研費など、学生生徒納付金以外での外部資金の獲得に向けた取り組みが、支出面では優先順位をつけた経費、設備関連支出への取り組みが必要である。定量的には、基本金組入前当年度収支差額ベースで年間 50 百万円の計上を目標とする。